

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	250,016,533	①普通会計地方債	50,528,425
②教育	134,956,674	②公営事業地方債	39,829,248
③福祉	11,548,363	地方公共団体計	90,357,673
④環境衛生	82,846,259	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,124,021	①一部事務組合・広域連合地方債	6,120,050
⑥消防	4,793,779	②地方三公社長期借入金	708,672
⑦総務	22,116,788	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	154	関係団体計	6,828,722
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,849,016
有形固定資産計	509,402,571	(4) 引当金	11,510,415
(2) 無形固定資産	1,185,128	(うち退職手当等引当金)	11,297,661
(3) 売却可能資産	25,287	(うちその他の引当金)	212,754
公共資産合計	510,612,986	(5) その他	1,718,527
2 投資等		固定負債合計	112,264,353
(1) 投資及び出資金	2,485,597	2 流動負債	
(2) 貸付金	229,199	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,412,290	①地方公共団体	9,479,761
(4) 長期延滞債権	3,642,504	②関係団体	384,171
(5) その他	395	翌年度償還予定額計	9,863,932
(6) 回収不能見込額	△ 1,229,350	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	16,540,635	(3) 未払金	1,274,155
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	633,588
(1) 資金	14,718,757	(5) 賞与引当金	779,521
(2) 未収金	1,714,077	(6) その他	640,264
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	13,191,460
(4) その他	1,507,409	負債合計	125,455,813
(5) 回収不能見込額	△ 326,409	[純資産の部]	
流動資産合計	17,613,834	純資産合計	419,311,700
4 繰延勘定	58	負債及び純資産合計	544,767,513
資産合計	544,767,513		

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	900,092	①普通会計地方債	181,910
②教育	485,861	②公営事業地方債	143,390
③福祉	41,576	地方公共団体計	325,300
④環境衛生	298,257	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,247	①一部事務組合・広域連合地方債	22,033
⑥消防	17,258	②地方三公社長期借入金	2,551
⑦総務	79,623	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	1	関係団体計	24,584
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,657
有形固定資産計	1,833,915	(4) 引当金	41,439
(2) 無形固定資産	4,267	(うち退職手当等引当金)	40,673
(3) 売却可能資産	91	(うちその他の引当金)	766
公共資産合計	1,838,273	(5) その他	6,187
		固定負債合計	404,167
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,948	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	825	①地方公共団体	34,128
(3) 基金等	41,086	②関係団体	1,383
(4) 長期延滞債権	13,113	翌年度償還予定額計	35,511
(5) その他	1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 4,426	(3) 未払金	4,587
投資等合計	59,547	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,281
		(5) 賞与引当金	2,806
3 流動資産		(6) その他	2,305
(1) 資金	52,989	流動負債合計	47,490
(2) 未収金	6,171		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	451,657
(4) その他	5,427		
(5) 回収不能見込額	△ 1,175	[純資産の部]	
流動資産合計	63,412		
		純資産合計	1,509,575
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	1,961,232
資産合計	1,961,232		

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	11,953,767	8.3%	1,347,521	2,077,325	2,976,761	1,511,142	293,272	1,664,328	1,599,542	483,876		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	820,561	0.6%	82,302	137,120	196,725	132,726	17,944	130,234	117,656	5,854		0	
	(3)賞与引当金繰入額	779,521	0.5%	88,731	117,142	192,652	105,136	15,988	111,843	112,620	35,409		0	
	小計	13,553,849	9.4%	1,518,554	2,331,587	3,366,138	1,749,004	327,204	1,906,405	1,829,818	525,139		0	
2	(1)物件費	15,696,016	10.9%	1,821,856	4,287,780	2,268,904	4,768,136	114,528	131,774	2,279,609	23,429		0	
	(2)維持補修費	1,221,405	0.9%	504,927	43,308	24,233	624,373	23,905	659	0	0		0	
	(3)減価償却費	12,619,742	8.8%	4,769,657	2,385,824	509,335	3,913,551	277,826	213,409	550,140	0		0	
	小計	29,537,163	20.6%	7,096,440	6,716,912	2,802,472	9,306,060	416,259	345,842	2,829,749	23,429	0	0	
3	(1)社会保障給付	82,714,265	57.6%		262,064	82,452,201	0						0	
	(2)補助金等	12,966,939	9.0%	1,443,525	738,266	9,548,913	435,403	498,528	32,933	254,816	14,555		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	774,435	0.5%	175,789	0	560,140	15,000	19,324	0	4,182	0		0	
	小計	96,455,639	67.1%	1,619,314	1,000,330	92,561,254	450,403	517,852	32,933	258,998	14,555		0	
4	(1)支払利息	2,558,894	1.8%								2,558,894		0	
	(2)回収不能見込計上額	196,875	0.1%									196,875	0	
	(3)その他行政コスト	1,380,649	1.0%	698,285	5,181	617,218	59,419	546	0	0	0		0	
	小計	4,136,418	2.9%	698,285	5,181	617,218	59,419	546	0	0	2,558,894	196,875	0	
経常行政コスト a				10,932,593	10,054,010	99,347,082	11,564,886	1,261,861	2,285,180	4,918,565	563,123	2,558,894	196,875	0
(構成比率)				7.6%	7.0%	69.1%	8.0%	0.9%	1.6%	3.4%	0.4%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	2,275,340		715,677	338,951	341,897	417,547	4,494	2,354	124,915	0	0	0	329,505	
2	分担金・負担金・寄附金	29,419,817		75,712	13,897	28,541,582	784,267	0	18	0	0	0	0	4,341	
3	保険料	12,439,548				12,439,548									
4	事業収益	9,045,705		4,442,685	286,350	0	4,511,763	4,329	0	△ 199,422	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	545,924		67,090	9,575	107,219	341,920	20,120	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		53,726,334		5,301,164	648,773	41,430,246	6,055,497	28,943	2,372	△ 74,507	0	0	0	333,846	
b/a		37.4%		48.5%	6.5%	41.7%	52.4%	2.3%	0.1%	-1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		89,956,735		5,631,429	9,405,237	57,916,836	5,509,389	1,232,918	2,282,808	4,993,072	563,123	2,558,894	196,875	0	△ 333,846

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	43,035	8.3%	4,851	7,479	10,717	5,440	1,056	5,992	5,759	1,742		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,954	0.6%	296	494	708	478	65	469	424	21		0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,806	0.5%	319	422	694	379	58	403	405	127		0	
	小計	48,796	9.4%	5,467	8,394	12,119	6,297	1,178	6,863	6,588	1,891		0	
2	(1)物件費	56,508	10.9%	6,559	15,437	8,168	17,166	412	474	8,207	84		0	
	(2)維持補修費	4,397	0.9%	1,818	156	87	2,248	86	2	0	0		0	
	(3)減価償却費	45,433	8.8%	17,171	8,589	1,834	14,089	1,000	768	1,981	0		0	
	小計	106,338	20.6%	25,548	24,182	10,089	33,503	1,499	1,245	10,187	84		0	
3	(1)社会保障給付	297,782	57.6%		943	296,838	0						0	
	(2)補助金等	46,683	9.0%	5,197	2,658	34,377	1,568	1,795	119	917	52		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,788	0.5%	633	0	2,017	54	70	0	15	0		0	
	小計	347,253	67.1%	5,830	3,601	333,232	1,622	1,864	119	932	52		0	
4	(1)支払利息	9,212	1.8%								9,212		0	
	(2)回収不能見込計上額	709	0.1%									709	0	
	(3)その他行政コスト	4,971	1.0%	2,514	19	2,222	214	2	0	0	0		0	
	小計	14,892	2.9%	2,514	19	2,222	214	2	0	0	9,212	709	0	
経常行政コスト a				39,359	36,196	357,662	41,635	4,543	8,227	17,707	2,027	9,212	709	0
(構成比率)				7.6%	7.0%	69.1%	8.0%	0.9%	1.6%	3.4%	0.4%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	8,192		2,577	1,220	1,231	1,503	16	8	450	0	0	0	1,186
2	分担金・負担金・寄附金	105,915		273	50	102,753	2,823	0	0	0	0	0	0	16
3	保険料	44,784				44,784								
4	事業収益	32,566		15,994	1,031	0	16,243	16	0	△ 718	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	1,965		242	34	386	1,231	72	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		193,422		19,085	2,336	149,154	21,801	104	9	△ 268	0	0	0	1,202
b/a				48.5%	6.5%	41.7%	52.4%	2.3%	0.1%	-1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		323,856		20,274	33,860	208,508	19,834	4,439	8,218	17,976	2,027	9,212	709	△ 1,202

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	408,404,910
純経常行政コスト	△ 89,956,733
一般財源	
地方税	44,036,515
地方交付税	2,758,841
その他行政コスト充当財源	5,640,642
補助金等受入	47,952,957
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 54,652
公共資産除売却損益	△ 76,492
投資損失	△ 225
損失補償等引当金繰入	0
債務免除益	2,160
その他	△ 112,154
出資の受入・新規設立	5,195
資産評価替えによる変動額	△ 3,803
無償受贈資産受入	98,987
その他	69,952
期末純資産残高	418,766,100

連結(1人)

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,470,309
純経常行政コスト	△ 323,856
一般財源	
地方税	158,537
地方交付税	9,932
その他行政コスト充当財源	20,307
補助金等受入	172,637
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 197
公共資産除売却損益	△ 275
投資損失	△ 1
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 404
出資の受入・新規設立	19
資産評価替えによる変動額	△ 14
無償受贈資産受入	356
その他	252
期末純資産残高	1,507,611

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,030,451
物件費	15,894,921
社会保障給付	82,714,265
補助金等	12,969,078
支払利息	2,560,564
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	2,158,849
支出合計	130,328,127
地方税	43,977,673
地方交付税	2,758,841
国県補助金等	41,447,006
使用料・手数料	2,282,114
分担金・負担金・寄附金	28,987,709
保険料	12,284,762
事業収入	9,194,511
諸収入	1,338,420
地方債発行額	1,920,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	366,310
他会計補助金等	0
その他収入	4,629,669
収入合計	149,187,016
経常的収支額	18,858,889

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,204,218
公共資産整備補助金等支出	804,046
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	851,641
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,369
支出合計	17,867,274
国県補助金等	6,509,253
地方債発行額	3,532,524
長期借入金借入額	108,000
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	686,424
収入合計	10,836,201
公共資産整備収支額	△ 7,031,072

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	698,403
貸付金	430,520
基金積立額	1,982,257
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,958,171
長期借入金返済額	108,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	72,726
収益事業純支出	0
その他支出	334,748
支出合計	11,584,825
国県補助金等	0
貸付金回収額	431,175
基金取崩額	1,156
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	102,969
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	86,095
収入合計	621,395
投資・財務的収支額	△ 10,963,430

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	864,387
期首資金残高	13,849,073
経費負担割合変更に伴う差額	5,298
期末資金残高	14,718,757

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	50,511
物件費	57,224
社会保障給付	297,782
補助金等	46,690
支払利息	9,218
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	7,772
支 出 合 計	469,198
地方税	158,325
地方交付税	9,932
国県補助金等	149,214
使用料・手数料	8,216
分担金・負担金・寄附金	104,359
保険料	44,227
事業収入	33,101
諸収入	4,818
地方債発行額	6,912
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,319
他会計補助金等	0
その他収入	16,667
収 入 合 計	537,092
経 常 的 収 支 額	67,894

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	58,337
公共資産整備補助金等支出	2,895
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,066
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	27
支 出 合 計	64,324
国県補助金等	23,434
地方債発行額	12,718
長期借入金借入額	389
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,471
収 入 合 計	39,012
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 25,313

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,514
貸付金	1,550
基金積立額	7,136
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	28,650
長期借入金返済額	389
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	262
収益事業純支出	0
その他支出	1,205
支 出 合 計	41,707
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,552
基金取崩額	4
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	371
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	310
収 入 合 計	2,237
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 39,470

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,112
期首資金残高	49,858
経費負担割合変更に伴う差額	19
期末資金残高	52,989

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,500億円(49%)、教育が1,350億円(26%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が776億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が610億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が12億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が21億円、投資及び出資金が14億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が71億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が467億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が39億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が12億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより976億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■ 普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が624億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も42億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が590億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が95億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が282億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が124億円、水道事業会計などにより事業収益が90億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは210億円追加され、連結（純計）では、900億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、950億円増加し、4,084億円となりました。当期増減額は22億円増加し104億円となり、期末純資産残高は、971億円増加し4,188億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が590億円増加し827億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が95億円増加し130億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が277億円増加し、290億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより227億円増加し、414億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は45億円増加し、189億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では40億円の増加となり、179億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて109億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は70億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額等が24億円増加し、116億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、110億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の3収支額を合算した結果、当年度資金増減額は9億円の増加となり、期首資金残高138億円に加えた結果、期末資金残高は147億円となりました。

なお、この期末資金残高147億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,448	3,912	1,536	1.39
負債	1,255	695	560	1.81
純資産	4,193	3,217	976	1.30
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,437	725	712	1.98
経常収益	537	35	502	15.34
純経常行政コスト	900	690	210	1.30
資金収支計算書				
経常的収支	189	144	45	1.31
公共資産整備収支	△ 70	△ 57	△ 13	1.23
投資・財務的収支	△ 110	△ 87	△ 23	1.26
当年度増減額	9	1	8	9.00
期首資金残高	138	17	121	8.12
期末資金残高	147	18	129	8.17

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。